

R4年度採択 附属研究所 研究奨励交付金 プロジェクト
ト研究COC研究（2年目）

保健福祉分野における業務改善の ための情報ネットシステム・モデ ル開発

保育所・認定こども園におけるICT導入の実
績とそれに伴う業務効率の意識

福岡県立大学人間社会学部 寺島正博 石崎龍二 柴田雅博

背景①

- 全国の保育所、特定教育・保育施設、特定地域型保育事業（うち2号・3号認定）を利用する児童数は274万人に上る。
- 2021（令和3）年10月の保育士の有効求人倍率は2.66倍となっている。
- 教育・保育施設等における事故は、2016（平成28）年の調査方法の改正時には875件の報告数であったものが、2020（令和2）年には2,015件の報告があり、約2.3倍に増えていることが分かる。

背景②

2018（平成30）年に厚生労働省から「平成30年度（平成29年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業（平成29年度補正予算の繰越分）、保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進事業）及び保育所等事故防止推進事業分）の国庫補助について」（平成30年8月22日雇児発0822第1号）の通知が出された。

目的

保育所・認定こども園（以下、保育所等と省略する。）にアンケート調査を実施し、ICT（Information and Communication Technology.以下同じ。）システム導入の実績と、それに伴う業務効率をどのように考え、どのように取り組んでいるのかを明らかにすることを目的としている。

調査対象者と方法

- 本調査の対象は、ICT化を積極的に推進しているA県を対象とし、A県における全ての保育所等を対象とした（2021（令和3）年12月末日現在A県のHPに掲載されている保育所等529箇所）。
- 調査方法は、郵送によりインターネット調査（Web調査）の依頼書を送り、自記式質問によるアンケートを行った。調査期間は、2022（令和4）年3月1日から3月31日までとし、期日までに入力があった保育所等を対象とした。回答は88箇所（回収率16.6%）であった。

調査項目と内容

●基本属性

①保育所等の規模、②保育所等のサービス対象地域範囲、③他に運営している保育所等がいくつあるのか。

●業務支援システムに関する現状と意識の内容

④業務支援のためにICTシステム（以下、業務支援システムと省略する。）を導入しているのか、⑤導入している業務支援システム名、⑥業務支援システムで入力に使う端末、⑦業務支援システムを導入している場合いつ頃導入したのか、⑧業務支援システムは必要であると思うのか、⑨④において「導入していない」と回答した保育所等の今後の業務支援システムの導入について、⑩記録業務についてどのような手段で記録を行っているのか、⑪記録作業について業務支援システムを導入したものについて、導入前と後での作業負担の変化、利便性の変化。

●その他

⑫業務支援システムで新たに必要な機能、⑬業務支援システムに対する不満点、⑭業務支援システムが導入されていない作業があれば、その作業について不満点。

結果・考察①

記録業務別の業務支援システム導入状況

(導入保育所等)	導入している	導入していない	合計
降園時の出欠	39 72.2%	15 27.8%	54 100.0%
健康状態チェック（検温・排便・午睡）	20 37.0%	34 63.0%	54 100.0%
保護者との連絡（連絡帳）	29 53.7%	25 46.3%	54 100.0%
全体的な計画の作成・入力	25 46.3%	29 53.7%	54 100.0%
年間指導計画の作成・入力	26 48.1%	28 51.9%	54 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	26 48.1%	28 51.9%	54 100.0%
月案の作成・入力	25 46.3%	29 53.7%	54 100.0%
週案の作成・入力	25 46.3%	29 53.7%	54 100.0%
日案の作成・入力	22 40.7%	32 59.3%	54 100.0%
個人記録の作成・入力	23 42.6%	31 57.4%	54 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	15 27.8%	39 72.2%	54 100.0%
保護者への資料作成（園だより・給食だより）	15 27.8%	39 72.2%	54 100.0%
請求管理（教材）	10 18.5%	44 81.5%	54 100.0%

結果・考察②

●業務支援システムの導入効果については、作業負担が軽減した割合が全体平均で64.7%であり、**作業負担の軽減に一定の効果が得られている**と言える。

●情報共有がしやすくなった割合が全体平均で59.0%であり、**情報共有に一定の効果が得られている**と言える。

●データ検索がしやすくなった割合が全体平均で57.0%であり、**データ検索のしやすさに一定の効果が得られている**と言える。

●データ分析がしやすくなった割合は全体平均で32.7%と高くなく、「データ分析は行っていない」の割合は37.3%と高く、**データ分析自体があまり実施されていない**と推察される。

結果・考察③

今後の業務支援システムの導入予定（未導入保育所等）

導入を予定している	2	5.9%
導入を検討していない	3	8.8%
補助金があれば検討する	2	5.9%
使い勝手のよいシステムが出るまで 導入しない	1	2.9%
無回答	26	76.5%
合計	34	

結果・考察④

記録業務の手段

	業務支援システムを導入し、複数保育所間で一元管理している。	業務支援システムを導入し、単一保育所内で管理している。	業務支援システムは活用していないが、ワープロ、エクセルなど電子ファイルで管理し、ファイルサーバなどで共有している。	ワープロ、エクセルなど電子ファイルで管理し、個々の職員が保管している。	ノートなど紙書類で管理している。	この業務について記録管理を行っていない。	合計
降園時の出欠	7 8.0%	30 34.1%	2 2.3%	4 4.5%	43 48.9%	2 2.3%	88 100.0%
健康状態チェック(検温・排便・午睡)	2 2.3%	14 15.9%	3 3.4%	4 4.5%	61 69.3%	4 4.5%	88 100.0%
保護者との連絡(連絡帳)	4 4.5%	26 29.5%	2 2.3%	3 3.4%	52 59.1%	1 1.1%	88 100.0%
全体的な計画の作成・入力	4 4.5%	16 18.2%	21 23.9%	29 33.0%	15 17.0%	3 3.4%	88 100.0%
年間指導計画の作成・入力	6 6.8%	16 18.2%	19 21.6%	28 31.8%	16 18.2%	3 3.4%	88 100.0%
年間カリキュラムの作成・入力	5 5.7%	17 19.3%	19 21.6%	27 30.7%	17 19.3%	3 3.4%	88 100.0%
月案の作成・入力	5 5.7%	17 19.3%	18 20.5%	24 27.3%	21 23.9%	3 3.4%	88 100.0%
週案の作成・入力	5 5.7%	15 17.0%	14 15.9%	20 22.7%	31 35.2%	3 3.4%	88 100.0%
日案の作成・入力	5 5.7%	13 14.8%	14 15.9%	17 19.3%	35 39.8%	4 4.5%	88 100.0%
個人記録の作成・入力	5 5.7%	15 17.0%	14 15.9%	17 19.3%	34 38.6%	3 3.4%	88 100.0%
保育所児童保育要録の作成・入力	2 2.3%	11 12.5%	26 29.5%	25 28.4%	20 22.7%	4 4.5%	88 100.0%
保護者への資料作成(園だより・給食だより)	2 2.3%	12 13.6%	26 29.5%	31 35.2%	17 19.3%	0 0.0%	88 100.0%
請求管理(教材)	2 2.3%	6 6.8%	16 18.2%	18 20.5%	37 42.0%	9 10.2%	88 100.0%

結論

業務支援システムの導入は61.4%もの保育所等で導入されており、導入されている保育所等では、94.4%が「とても必要である」又は「ある程度必要である」と回答され業務に欠かせないものになっている。しかし、書類の電子化自体も進んでいない記録業務が多いことや業務支援システムを導入していない保育所等では、システム導入を予定している所が少ないこともわかった。今後、保育所等において、業務支援システムの導入が進むためには、本調査において得られた自由記述データを分析し、業務支援システムの開発と現場への提案が必要ではないかと考える。



ご清聴誠にありがとうございました。